



SOKA University Discover your potential

2023年度

# 事業計画

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

学校法人 創価大学

## 1. キャンパス・財政計画

昨年度は、駅伝部新学生寮の建設工事を完了し、スポーツ関連機材・什器備品等の別途工事を実施した。また、運用を終了した滝山寮の解体工事を実施した。

池田記念講堂の耐震化改修工事の準備として第三者機関による天井評定取得のための設計業務を進めた。また、ニューロワール食堂の外壁落下対策改修工事を実施するなど、キャンパス全体の安全面・防災面を強化する整備を行った。

経年劣化した設備機器の更新工事として、教育学部棟マルチメディア教室の映像・音響設備、本部棟などの照明設備、池田記念講堂および本部棟の空調設備等の更新工事を実施した。その他建物の補修・改修を実施した。

本年度は、以下の整備を行う。

### (1) キャンパス整備計画

本年度のキャンパス整備、改修等の主な計画は以下のとおりである。

#### I. 特定天井等耐震化改修工事・別途工事

大規模な天井をもつ特定建築物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は、池田記念講堂の耐震化改修工事を実施し、併せて、舞台機構・照明・音響等の別途工事を実施する。

#### II. 外壁改修工事

硬式野球部が使用する光球トレーニングセンターの外壁補修工事を実施する。

#### III. セントラルクラブの解体工事

老朽化したセントラルクラブの解体工事を実施する。

#### IV. その他

中央教育棟・理工学部E棟のマルチメディア教室の映像・音響設備の更新工事、本部棟・学生ホールなどの空調設備更新工事、その他必要に応じて各施設・設備等の整備、改修を行う予定である。

## (2) 財政計画

### I. 予算編成方針

「グランドデザイン 2021-2030」で掲げた戦略・計画や、キャンパス整備計画などを推進するための財政支出を行う。また、スーパーグローバル大学創成支援事業等については引き続き優先的に対応することとする。一方、諸施設やシステム環境の充実等に伴い支出が増加傾向にあることに鑑み、継続事業や各種委託費、維持費等支出の見直しをはかりながら、今後の将来計画に備えられる財務体質への改善を目指し、収支の改善に努める。

### II. 本年度予算の概況

本年度の事業活動収支予算の事業区分ごとの収支差額見通しは次のとおりである。教育活動収支については、収入の部で、学生生徒等納付金、寄付金が減少する一方、付随事業収入が受託事業収入などで増加を見込み、合わせて前年度比 11.8 億円減の 128.9 億円程度の収入確保となる見込みである。また支出の部では、人件費が微減の 76.1 億円、教育研究経費は 15.2 億円増の 111.4 億円、管理経費は 2.9 億円減の 21.8 億円を見込む。教育研究経費の主な増加要因は、講堂の天井耐震化工事に伴う支出、コロナ禍で前年度は支出の少なかった外国人留学生に対する奨学金や事業の縮小・中止により抑えられていた経費の増加及び光熱水費の増加である。管理経費は解体撤去費の減少によるものである。以上から、教育活動支出は前年度比 12.1 億円増の 210.1 億円を計上し、結果、教育活動収支差額は 81.2 億円の支出超過となる。

教育活動外収支については、受取利息・配当金等で 47.9 億円の収入が見込まれており、収支差額はこれと同額となる。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、33.3 億円の支出超過を見込む。

特別収支差額は 21.2 億円の収入超過の見込みである。

経常収支差額と特別収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は、13.1 億円の支出超過となる。基本金組入額は、池田記念講堂天井耐震化工事や各所設備更新工事に伴う資産増による組入れなどで 14.4 億円を予定している。予備費は 1.0 億円とした。当年度収支差額は 27.5 億円の支出超過となる。

これに基本金取崩額を折り込んだ翌年度繰越収支差額は 130.7 億円の支出超過となる。今後、収支改善へ向けたより一層の取り組みが急がれる。

●資金収支予算書

資金支出全体で 546.7 億円を見込んでいる。支払資金は期首と比較して 11.3 億円の減少を予測している。詳細は以下のとおりである。

資金収支予算書

2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	7,254,658	7,602,558	△ 347,900
手数料収入	123,073	143,020	△ 19,947
寄付金収入	3,367,600	4,236,997	△ 869,397
補助金収入	2,705,728	2,488,763	216,965
資産売却収入	21,232,095	20,029,000	1,203,095
付随事業・収益事業収入	964,689	751,281	213,408
受取利息・配当金収入	3,883,248	3,721,000	162,248
雑収入	352,081	389,779	△ 37,698
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,770,000	1,775,000	△ 5,000
その他の収入	1,041,364	1,724,549	△ 683,185
資金収入調整勘定	△ 2,062,000	△ 1,915,301	△ 146,699
前年度繰越支払資金	14,037,742	22,516,487	△ 8,478,745
収入の部合計	54,670,278	63,463,133	△ 8,792,855
支出の部			
科目	本年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	7,643,528	7,621,092	22,436
教育研究経費支出	7,649,021	6,078,184	1,570,837
管理経費支出	1,771,876	2,066,223	△ 294,347
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,271,580	1,619,259	652,321
設備関係支出	605,248	325,668	279,580
資産運用支出	21,200,000	31,428,926	△ 10,228,926
その他の支出	1,670,065	1,877,412	△ 207,347
予備費	100,000	100,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,149,000	△ 1,691,373	542,373
翌年度繰越支払資金	12,907,960	14,037,742	△ 1,129,782
支出の部合計	54,670,278	63,463,133	△ 8,792,855

●事業活動収支予算書

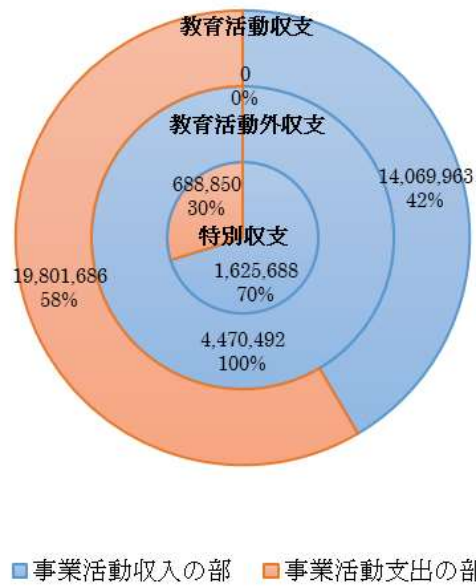
事業活動収支予算書

2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで

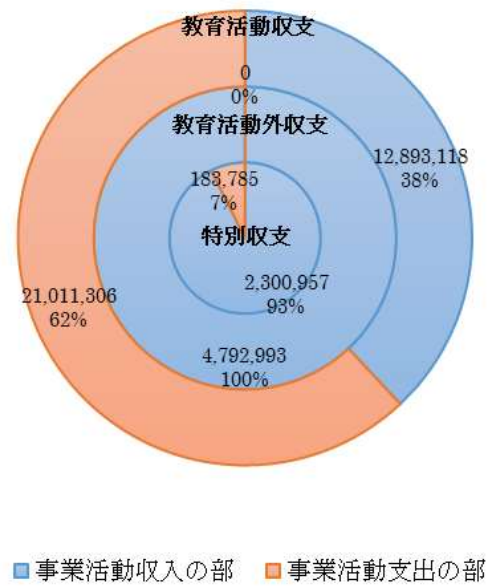
(単位 千円)

科目		本年度予算	前年度予算	増減
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	7,254,658	7,602,558	△ 347,900
	手数料	123,073	143,020	△ 19,947
	寄付金	1,687,600	2,714,497	△ 1,026,897
	経常費等補助金	2,511,017	2,468,828	42,189
	付随事業収入	964,689	751,281	213,408
	雑収入	352,081	389,779	△ 37,698
教育活動収入計	12,893,118	14,069,963	△ 1,176,845	
科目		本年度予算	前年度予算	増減
支出の部	人件費	7,614,693	7,634,715	△ 20,022
	教育研究経費	11,138,892	9,621,159	1,517,733
	管理経費	2,177,721	2,465,812	△ 288,091
	徴収不能額等	80,000	80,000	0
	教育活動支出計	21,011,306	19,801,686	1,209,620
教育活動収支差額	△ 8,118,188	△ 5,731,723	△ 2,386,465	
科目		本年度予算	前年度予算	増減
教育活動外収支	収入の部			
	受取利息・配当金	3,883,248	3,721,000	162,248
	その他の教育活動外収入	909,745	749,492	160,253
教育活動外収入計	4,792,993	4,470,492	322,501	
支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	4,792,993	4,470,492	322,501	
経常収支差額	△ 3,325,195	△ 1,261,231	△ 2,063,964	
科目		本年度予算	前年度予算	増減
特別収支	収入の部			
	資産売却差額	408,246	65,253	342,993
	その他の特別収入	1,892,711	1,560,435	332,276
特別収入計	2,300,957	1,625,688	675,269	
支出の部	資産処分差額	183,785	672,046	△ 488,261
	その他の特別支出	0	16,804	△ 16,804
	特別支出計	183,785	688,850	△ 505,065
特別収支差額	2,117,172	936,838	1,180,334	
予備費	100,000	100,000	0	
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,308,023	△ 424,393	△ 883,630	
基本金組入額合計	△ 1,443,119	△ 1,568,837	125,718	
当年度収支差額	△ 2,751,142	△ 1,993,230	△ 757,912	
前年度繰越収支差額	△ 10,497,010	△ 9,821,200	△ 675,810	
基本金取崩額	178,323	1,317,420	△ 1,139,097	
翌年度繰越収支差額	△ 13,069,829	△ 10,497,010	△ 2,572,819	
(参考)				
事業活動収入計	19,987,068	20,166,143	△ 179,075	
事業活動支出計	21,295,091	20,590,536	704,555	

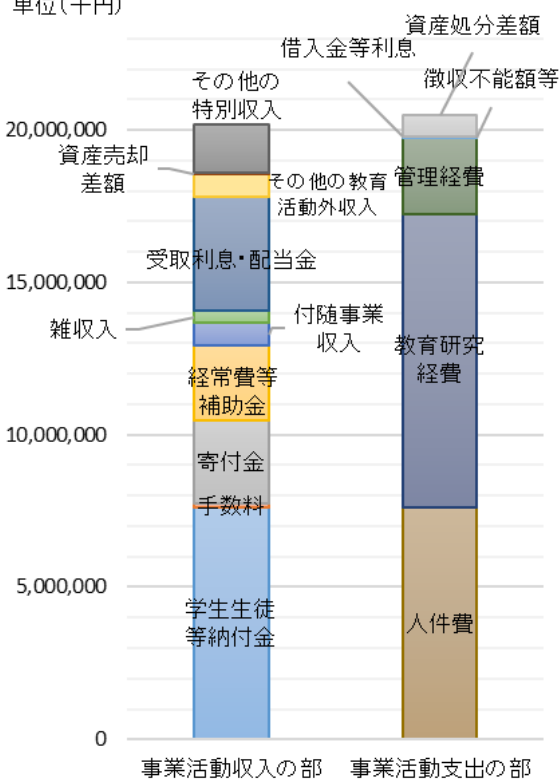
2022年度補正予算 単位(千円)



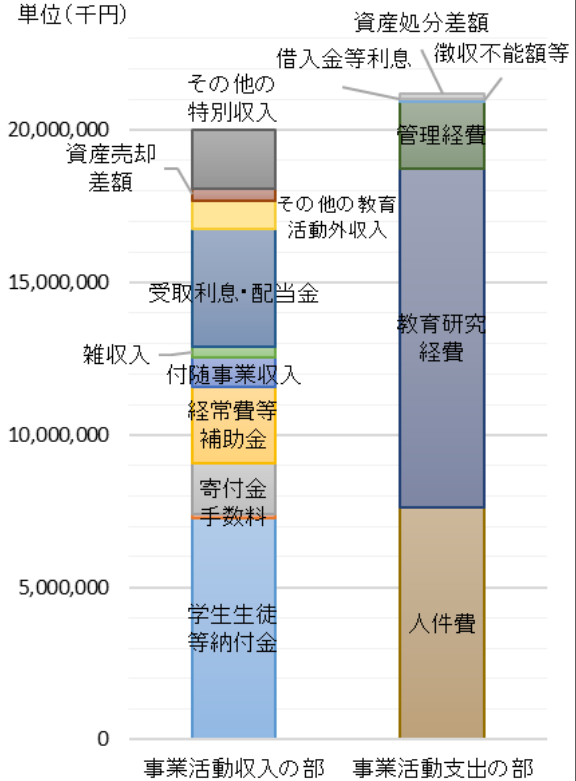
2023年度予算 単位(千円)



2022年度補正予算 単位(千円)



2023年度予算 単位(千円)



## 2. 管理運営

### (1) 職員の業務評価制度

職員の評価制度（“SEEP”：Soka Encouragement and Evaluation Program）では、役職・勤続年数等に合わせた目標を設定し、その達成度合や改善等をもとに評価している。本年度も評価者・被評価者を対象としたヒアリング結果などをもとに評価方法の見直し等、制度の改善に取り組む。

### (2) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行う。科学研究費補助金、スーパーグローバル大学創成支援事業、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）、修学の支援に関する授業料等減免費交付金などの公的資金監査、および対象を絞ったの業務監査やテーマ監査などを予定している。

コンプライアンス推進室では、競争的研究費等の運営・管理に関わる教職員に対するコンプライアンス教育の実施など、公的研究費の適切な管理のため、教職協働による一層の体制強化に取り組む。

### (3) 大学ホームページやソーシャルメディア等を通じたコミュニケーション活動の強化

国内外の受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短期大学ホームページやソーシャルメディア、動画制作、広報イベント等を通じた情報発信に取り組む。実施にあたっては、大学生活をとおしての学生の成長に焦点をあてたコンテンツや、学生および卒業生と協力して作り上げる企画などに力を入れる。

また、教育成果や教学に係る取り組み状況など教育の質に関する情報、経営に関する情報についてはホームページを通じて積極的に公開する。その他、ブランドガイドラインに基づき、一貫性および統一性のあるメッセージを発信し、ブランディングの浸透に努める。

### (4) 認証評価の結果をふまえての取り組み

#### 【創価大学】

2021年度、公益財団法人大学基準協会による大学認証評価を受審し、「適合」と認定された。評価結果では、協会が定める基準のうち「理念・目的」、「教育課程・学習成果」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」に関する取り組みについて6つの「長所」を取り上げられた。一方で、改善課題として①学位授与方針について、②大学院の収容定員に対する在籍学生数比率について、それぞれ指摘を受けた。①学位授与方針については、昨年度、学位授与方針を含めた3つのポリシーの見直しに全学を挙げて取り組んだ。本年度は、新たな学位授与方針に基づいたアセスメントに着手し、内部質保証推進委員会を中心とした、学修者本位の教学マネジメントの確立に努める。②大学院の収容定員に対する在籍学生数比率については、全ての研究科が志願者状況の推移および入学後の学習状況をふまえた取り組みを毎年の自己点検・評価を通じて推進することで改善を目指していく。



### 【創価女子短期大学】

2021年度、一般財団法人大学・短期大学基準協会による短期大学認証評価を受審し、「適格」と認定された。評価結果では、協会が定める基準のうち「建学の精神」、「内部質保証」、「教育課程」、「学生支援」、「物的支援」に関する取り組みについて9つの「特に優れた試みと評価できる事項」を取り上げられた。一方で、「向上・充実のための課題」として挙げられた評価報告書の記載方法の不備については、ALO（認証評価連絡調整責任者）を中心に事務室のチェック体制の強化に取り組む。今後も教学委員会を中心に改善をはかり、自己点検・評価活動へのより一層の組織的な対応とさらなる教育の充実に取り組む。

### 3. 寄付事業

コロナ禍の中、2年間にわたり実施した「創価大学創立50周年・創価女子短期大学開学35周年記念寄付事業」が昨年8月に終了した。厳しい経済状況にも関わらず、卒業生・保護者ならびに本学の教育事業にご賛同くださる多くの皆様よりご支援を賜った。本年度は、2018年度より実施している「スーパーグローバル大学創成支援」推進寄付事業が最終年度となる。また、本学の強化スポーツクラブ（硬式野球部、陸上競技部駅伝部、柔道部）への支援を目的とした「創価大学スポーツ振興寄付」が3年目を迎える。本学陸上競技部駅伝部の出場が決定している、「第100回東京箱根間往復大学駅伝競走」は、大きな注目を集める節目の大会となる。本事業の目的や学生の活躍の様子、成果などをわかりやすく発信するとともに、万全の受け入れ体制を整え、寄付事業の推進に取り組む。

### 4. 策定にあたっての関連情報

#### （1）中長期計画

- ・学校法人創価大学中長期計画

<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>

#### （2）認証評価

##### 【2021年度】

- ・2021年度創価大学に対する評価結果（認証評価）

[https://www.soka.ac.jp/files/ja/20220330\\_100734.pdf](https://www.soka.ac.jp/files/ja/20220330_100734.pdf)

- ・2021年度創価女子短期大学に対する評価結果（認証評価）

[https://www.soka.ac.jp/files/swc/20220325\\_171212.pdf](https://www.soka.ac.jp/files/swc/20220325_171212.pdf)

##### 【2014年度】

- ・2014年度創価大学に対する評価結果（認証評価）

[https://www.soka.ac.jp/files/ja/20170809\\_154543.pdf](https://www.soka.ac.jp/files/ja/20170809_154543.pdf)

- ・2014年度創価女子短期大学に対する評価結果（認証評価）

[https://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1\\_jigyo/6\\_kekka/h26/14\\_h26\\_sokajoshi.pdf](https://www.jaca.or.jp/assets/files/2-1_jigyo/6_kekka/h26/14_h26_sokajoshi.pdf)



「Soka University Grand Design 2021-2030」3年目の本年は、さまざまな課題に対し、その解決を目指した新たな取り組みを実行する段階に入る。創立 50 周年から 100 周年に向けた取り組みにおける重要な年度の開始にあたり、2023 年度の学長ヴィジョンを発表する。

2021 年度に受審した大学基準協会による認証評価において、本学は「適合」（期間は昨年 4 月から 7 年間）と認定された。しかも長所が 6 件にも上る高評価を得ることができた。これもひとえに教職員、学生が一体となった努力のたまものと深く感謝したい。

昨年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったものの、学生、教職員の協力のもと、ほぼすべての授業をコロナ以前同様の対面授業に戻すことができ、多くの行事や課外活動も実施することができた。また、留学生の派遣・受け入れおよび現地での海外研修が再開し、多くの留学生たちの姿が再びキャンパスで見られるようになった。

教育においては、初年次教育の充実が評価され、「文章力向上プロジェクト」が初年次教育学会の教育実践賞優秀賞を受賞した。データサイエンス教育においても、「データサイエンス入門」を全学必修授業としたほか、文部科学省が推進する数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度・応用基礎レベルの第 1 回認定校になるなど、全国の大学に先駆けた取り組みを展開している。

研究面では、エチオピアの大学との国際共同研究「SATREPS-EARTH プロジェクト」が着実に成果を上げる一方、糖鎖生命システム融合研究所が参画する「ヒューマングライコームプロジェクト」が文部科学省の「大規模学術フロンティア促進事業」として本格的にスタートした。同事業に私立大学が実施主体として参画することは画期的である。

また、昨年 10 月 22 日に「第 1 回世界市民教育シンポジウム」を開催し、世界 25 か国から 170 名の研究者が参加した。前日には「創価教育機関交流会」が、日本、アメリカ、ブラジルをオンラインで結んで開催され、有意義な情報交換が行われた。

国際的評価としては、QS アジア大学ランキングにおいて総合 401~450 位（国内 69 位タイ）となり、特に外国籍教員比率、交換留学生数など本学の国際性が高く評価された。

さらに、学生の活躍にも目覚ましいものがあった。令和 4 年司法試験に 12 名が合格し、合格率は 37.5%と大幅にアップ、10 名以上合格した私立大学の中で合格率 3 位を記録した。また「第 14 回大学コンソーシアム八王子学生発表会」の『八王子市長へ直接提案部門』で最優秀賞を受賞するなど、数々のコンテストでも優秀な成績を収めた。

クラブ活動では、駅伝部が学生三大駅伝の全てに出場。第 34 回出雲全日本大学選抜駅伝競走では 6 位、第 54 回全日本大学駅伝対校選手権大会では 5 位、そして第 99 回東京箱根間往復大学駅伝競走では見事総合 8 位となり、4 年連続でシード権を獲得するとともに、2 年連続となる学生三大駅伝への出場が決定した。硬式野球部からは 2 名（現役、卒業生）の選手が、プロ野球ドラフト会議で指名を受けた。また、パイオニア吹奏楽団が東京都代表として全国大会に出場し、最優秀賞である金賞を獲得、日本一に輝いた。本年度も多彩な分野で学生の活躍を期待したい。

さて、本学は2030年に向け「価値創造を实践する『世界市民』を育む大学」とのテーマのもと、教育・研究・SDGs・ダイバーシティという4つの分野で多くの目標を掲げた「Soka University Grand Design 2021-2030」の取り組みを進めている。特に昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとして、国家間・民族間の分断の力を目の当たりにした。本学では昨年度、ウクライナからも留学生を無償で受け入れた。

こうした世界にあって、青少年の可能性を開き平和な未来を実現する教育としての「創価教育」が今こそ必要であり、現実には世界各地で研究・実践が行われてきている。この「創価教育」を高く掲げ、その実践に取り組んでいる本学こそ、人間教育の世界的拠点としての役割を果たすとともに、世界市民としての夢を共有し実現していく人材を数多く輩出してまいりたい。

昨年4月に学長に就任して以来、韓国、タイ、ケニア、インド、台湾の5か国・地域を訪れ、多くの大学を訪問させていただいた。昨年11月にはケニアのナイロビ大学にて、創立者の名誉博士号授与30周年と交流35周年を慶祝する記念シンポジウムに、また12月にはインドのデリー大学セント・スティーブンス・カレッジにて、交流30周年を記念する式典に参加した。これからも人間教育の価値を共有する世界の大学と交流を進めていきたい。

本年度からほとんどの学部で新たなカリキュラムが始まり、またそのために全学および各学部等の3ポリシーの整備を含む万全の準備を整えることができた。さらに、グランドデザインに呼応して「副専攻：SDGs」も開設された。こうした新たな取り組みのもと、新時代を担う人材群の輩出を期待したい。

ところで、昨年から本年にかけて行われた2023年度入試では、残念ながら昨年度に引き続き大幅に志願者が減少し、歯止めをかけることができなかった。本学のもつ多くの素晴らしい価値や学生第一の伝統の素晴らしさを、より多くの高校生に伝えられるよう一層の努力をしてまいりたい。文部科学省が推進する理系人材育成、文理融合型教育などの動きにも留意しつつ、学生・教員・職員が団結し、人間教育をはじめとする本学の伝統的な特長および世界市民教育をリードすべき使命を明確にするとともに、本学の確かな将来像を探る1年としてまいりたい。

## 1. 教育

### (1) 世界市民教育の充実

昨年度の共通科目と看護学部に加え、本年度より7学部のカリキュラムを改訂し、SDGsに関する科目等、世界市民を育む教育を拡充する。また、共通科目では、創立の精神を少人数で学ぶことができる「人間教育論応用」を開講し、価値創造のあり様や営みを学ぶ機会を提供する。さらに、世界市民教育という観点から関連科目のレベルや分野を示したカリキュラムマップを公開し、学生が履修する際に役立てるようにする。



(世界市民教育の充実をはかる)

### (2) SDGs 副専攻のスタート

本年度より、SDGsの多角的な学びを促す副専攻制度がスタートする。指定科目（共通科目と専門科目）の中から所定の単位や条件を満たすとSDGs副専攻として認定され、成績証明書および卒業証明書に記載される。また、SDGs17目標と指定科目の関連性を一覧化することで、SDGsを意識した学びをサポートしていく。

### (3) データサイエンス教育の実質化

データサイエンス入門を昨年度より全学必修化した。また、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に本学が選定された。さらに、秋学期より産学連携科目「データサイエンス演習」を開講した。

本年度は、データサイエンス教育推進センターが中心となり、学生の履修動向や学修成果・満足度などをモニタリングし、データサイエンス教育プログラムの実質化をはかっていく。



(データサイエンス教育を推進する)

### (4) 教育効果を上げる取り組み

コロナ禍にあって本学では、対面授業とオンライン授業を同時に行うハイフレックス型授業を実施してきた。本年度よりアフター・コロナ時代を見据え、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の観点から、オンラインの特性を活かした授業を推進するとともに、設備環境面での整備もあわせて検討していく。

また、従来からの Semester 制と併用する形で、Semester を二分割し、8週で完結するターム制を本年度より導入する。短期あるいは集中して学習することで教育効果を上げることが期待される。

#### (5) 新たな自己点検・評価サイクルによる教育力向上

本年度より、新たな全学および各学部・研究科の教育目標とディプロマ・ポリシーの下、次なる自己点検・評価サイクルをスタートする。定着しつつある外部評価委員会を通じて客観性を担保していくとともに、学生参加をより一層推進することによって、「学生第一」を掲げる本学ならではの教育改善につながる内部質保証を確立していく。そのためにも、新たに作成したアセスメントプランに基づいた自己点検・評価を着実に実施することに加え、学部ごとに必要な教育改善を支援するFD・SDの充実をはかる。

また、学生に対しては、ディプロマ・ポリシーの浸透・理解を深めるべく丁寧に周知することで、学習の主体者である学生自身によるさらなる学びの振り返りを促す。

#### (6) 教員と学生双方の振り返り

本年度はティーチング・ポートフォリオ導入3か年計画の最終年度にあたり、取り組みの成果をふまえた教員間の同僚性向上と授業改善の実質化を学部ごとに検討していく。

各学部で設定しているアセスメント科目等を通じて、エビデンスに基づいた学修成果を振り返る機会を学生に提供する。そのため、これまで取り組んできた学習ポートフォリオの活用状況を点検・見直し、さらなる活用に向けた改善や利用促進をはかる。この取り組みにより、振り返りによる学生の自己理解を促し、キャリア形成に関する意識向上につなげていく。

## 2. 研究

### (1) 文部科学省「大規模学術フロンティア促進事業」について

文部科学省「科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術研究の大型プロジェクト」に関する作業部会の事前評価が昨年11月に公表された。その評価結果や留意点をふまえ、生命科学領域において初の文部科学省「大規模学術フロンティア促進事業」として「ヒューマングライコームプロジェクト」を、本学と、東海国立大学機構、自然科学研究機構が実施主体として、始動することとなった（代表：門松健治 東海国立大学機構・理事）。本プロジェクトでは、これらの研究拠点が互いに連携し、日本の総力を挙げて糖鎖情報を世界に先駆けて網羅的に読み解くことを目指す。



(最先端の糖鎖研究を推進)

### (2) 重点研究の推進

本学の国際的評価を高めることを目的とした「重点研究推進プロジェクト」において、初年度となる昨年度は、タイプA（重点研究）に1件、タイプB（SDGs）に5件を採択した。これらの研究課題について、研究成果の積極的な情報発信を行うとともに、本年度以降の募集に向けて準備を進める。先端かつ独創的な研究活動を推進する「重点研究拠点」について、昨年度に、糖鎖生命科学融合研究拠点、プランクトン工学研究拠点、マレーシア研究拠点を認定した。これらの研究



拠点に対して拠点経費を支援し、国際共同研究の増加、国際学術論文の増加を目指す。また、新たな重点研究テーマの創出を目指すべく、本年度以降の募集準備を進める。

### （３）国際競争力の強化

文部科学省より認定を受けている、共同利用・共同研究拠点「糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点（J-GlycoNet）」や、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS-EARTH プロジェクト）などの共同研究プロジェクトを推進する。科学研究費助成事業「国際共同研究加速基金」への応募を促進するとともに、これらの研究種目の獲得に向けた学内研究推進制度等を検討する。

その他、クロスアポイントメント制度を活用し、国際的な研究実績のある研究者を採用することや、国際学術会議等への参加を促し、研究者間ネットワークの拡大をはかることで、国際共同研究の増加を目指す。

### （４）外部資金獲得の強化

研究活動の継続と発展に今や欠かすことのできない科研費の獲得を強化するべく、研究の大型化と採択率の向上の施策を推進する。研究の大型化では、新たに創設した学内助成制度で強化をはかり、採択率の向上においては、外部講師によるセミナーの開催、オンデマンドセミナーの充実、申請書類のチェック機能の強化を実施する。

また、研究者が分かりやすく外部資金の公募情報等にアクセスできるよう、研究支援に係る情報発信を抜本的に強化する。外国人研究者に対して、きめ細やかな外部資金獲得サポートができるよう、個別相談機能を拡充する。

### （５）研究基盤の強化

研究・教育・産学官連携の高度化を目指すべくクロスアポイントメント制度を導入するとともに、研究プロジェクト等で雇用する特任教員の規程整備を行う。さらに、研究補佐員やポストドクtralフェローに係る規程の改正を行うなど、本学において研究活動に携わるすべての研究者の環境を重点的に整備する。

また、科研費等の競争的研究費で実施するバイアウト制度も本年度より実施を可能とする。研究プロジェクトに従事する URA（リサーチ・アドミニストレーター）の環境を整備するとともに、研究活動を下支えする事務職員のスキル向上をはかるべく、URA スキル認定機構が実施する認定制度の受講を推進する。博士後期課程学生への支援の強化として、科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」で採用されている学生に対してのバックアップ体制の強化をはかる。

### （６）適正な研究活動の推進

研究活動における不正行為を防止すべく、全専任教員に対し、定期的に研究倫理教育 e ラーニング教材「eAPRIN」の受講を促し、受講確認を行う。また、博士前期課程ならびに修士課程の全大

大学院生（専門職大学院を除く）に対する必修科目「研究倫理（Research Ethics）」の提供や、外部講師による講演会の開催等を通じ、学内における研究倫理に関する規範意識の醸成を促す。同時に、受講対象者へのコンプライアンス教育の実施を推進するとともに、研究費不正使用防止に関する啓発活動を強化していく。

#### （7）創立者の思想・実践および創価教育に関する研究を推進

池田大作記念創価教育研究所は、創立者の思想・実践および創価教育の学術的研究を推進するために、以下の事業に取り組んでいく。

1. 創立者の思想研究についてのシンポジウムの開催準備
2. 世界市民教育に関する国際共同研究の推進
3. 創価教育に関する刊行物の発刊のための翻訳等の推進
4. 「創立者の語らい」ポータル構築の準備

さらに、創立者の思想・実践、および創価教育の実践の記録を体系的に収集・整理・保存し、研究資料としての活用をはかっていく。

### 3. SDGs

#### （1）全学 SDGs プロジェクトの推進

大学広報誌「SUN」にて学内の SDGs プロジェクトを「&SDGs」企画として紹介する。また、SDGs への貢献度の高いプロジェクトやプロジェクト化したい事業に対して、「創価大学 SDGs グッドプラクティス」として認定し、助成を行う。さらに、学生生活アンケートの中で、「創価大学 SDGs アンケート」を実施し、結果を公表する。また、引き続き「創価大学 SDGs レポート 2022」を発行し、本学ホームページ等で公開する。



（全学をあげて SDGs を推進）

#### （2）SDGs 目標達成に貢献する人材”の育成と、”SDGs 学生・専門家・実務家ネットワーク”の構築と拡大

将来、SDGs に関わる分野での仕事を希望する高校生向けのイベントを開催する。また、国際機関や民間企業等で、既に SDGs 達成のために活動している専門家・実務家等と、本学学生をつなぐ対話会合を開催する。引き続き、人材ロスター制度についても検討を進める。さらに本学学生の SDGs キャリアを支援するために、キャリアセンターと連携してイベントを開催する。



（8月に高校生向けのイベントを開催）

### (3) 国連諸機関との連携強化

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との協定に基づき、学部生および大学院生の受け入れを継続する。さらに、UNHCR と連携して難民映画祭を開催する。また、本学平和問題研究所に難民研究プロジェクトを発足させ、研究会を開催する。国連開発計画（UNDP）などでのインターンシップ事業や平和講座の実施などの協力事業を推進する。またユネスコスクール支援委員会の活動を通じて、海外のユネスコスクールとの連携を強化する。他方で学内でのユネスコスクールの活動を学生が主体的に推進する「ユネスコクラブ」を作る。

### (4) キャンパス運営における SDGs 主流化・エネルギー計画の策定

外部委託先の専門業者と協議を進め、本学自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）、他社から購入した電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）、上記以外の間接排出量（スコープ3）の測定・削減のロードマップを作成し、費用分析等を行う。

## 4. ダイバーシティ

### (1) グローバル化の推進

本年度は2018年3月に続き、本学そして日本で2回目の開催となる「東南アジア高等教育機関協会（ASAIHL）」の総会を6月に行う。創価教育に関するオンラインによる英語での授業をインドの創価池田女子大学を対象に行う予定である。日本語教育についても、海外在住の学生への授業等のほか、中国やインドなどの海外交流校からのニーズにも応え提供する予定である。

昨年度は在京南部アフリカ諸国外交団（SADC）による連続講座（春学期・共通科目「地域研究B」）を行ったが、このような海外からの講師による授業について、本年度も開講を目指す。

### (2) スーパーグローバル大学創成支援事業の最終年度

2度の中間評価で最高評価「S」を獲得したのを受け、最終年度となる本年度は、コロナ禍でひとたび減少した外国人学生の募集・受け入れや本学学生の派遣を再び活発に行うとともに、海外交流校へのオンライン授業提供のほか、「国際協働オンライン学習プログラム（COIL）」も活用し、積極的な教育交流を推進する。

また、本年度は交流校や企業等と、教員・研究者に関するクロスアポイントメント制度を実施し、外国人教員等多様な教育研究人材を確保していく。さらに、本年度は学生の語学能力を向上し、これまで以上の語学スコアを目指すため、語学学習・語学試験受験を大いに推進する。



（グローバル化への取り組みを推進）



### (3) ダイバーシティ・インクルージョンなどの取り組み

昨年度改組オープンした「創価大学ダイバーシティ・インクルージョン推進センター」では、まずグランドデザインに関連して①女性教員比率全学部 20% ②女性職員比率 40% ③女性管理職比率の目標設定と達成の3つのテーマに基づく事業計画を引き続き推進する。特に女性研究者の裾野を広げる取り組みとして、「女子大学院生のフェローシップ制度」の運用を開始する。さらにSOGI (Sexual Orientation and Gender Identity) 支援等のテーマについても関係部課等との連携を深めていく。また、障害学生支援室においては、障害を持つ学生と、合理的配慮に関する合意を形成している。さらに、キャンパスには各国からの外国人学生が再び増加している。本年度はより多様性豊かなキャンパス環境を構築していきたい。

このほか、これからの社会で必要とされるプログラムを検討し、社会人受け入れ推進体制の充実をはかる。

本年度は、開学 40 周年に向けて掲げた「短大中期計画」の 3 年目に入る。さらなる飛躍の年として教職学一体で取り組んでいく。

この中期計画では「女性（あなた）が輝く未来を拓く」とのテーマを掲げ、2 年間の学びをとおして、一人ひとりが自分らしく輝く土台を作り、自身の未来を拓くことができる教育に取り組んできた。この 2 年間の成果をふまえ、いよいよ次の段階へと歩みを進める。そして、さらに女性が輝く社会を拓く人材を輩出していきたい。

この 2 年間、「輝く女性育成」と「SDGs」の推進という二つの柱を軸として取り組みを進めてきた。輝く女性育成推進では、「これからの社会と女性の生き方や働き方」の企画セミナーの定着化をはじめ、「偉人に学ぶ女性の生き方」の勉強会を開催し、小冊子にまとめるなど充実をはかってきた。

SDGs 推進では、各種のワークショップを中心に、身近なところから行動を起こし、地道に活動を進めてきた。特に「生理の貧困」について、一昨年、初めて生理用品の無料ディスペンサー設置という学生主体の挑戦の一步に続き、昨年度は嬉しいことに東京都が実施する「都民による事業提案制度（都民提案）」に挑戦。都民投票で第 2 位に選定され、「働く女性のウェルネス向上事業」として予算化され実現していることは素晴らしい成果といえる。

英語能力の向上を目指す E-Swans（英語特別プログラム）では目標の TOEIC730 を突破する学生も増加し、実績を残すことができた。資格取得においてもビジネス特設クラスを中心に上級資格も数多く取得し、検定協会よりビジネス文書検定で感謝状、個人で理事長賞・優秀賞（全国 2 位、3 位）を受賞するなど、確実に教育成果を上げることができている。

また、学生の活躍という点でも、「大学コンソーシアム八王子主催 学生発表会」では、7 チームが最優秀賞を含め各賞を受賞するなど地域貢献へ活躍。「八王子学生 CM コンテスト」の周知ポスターデザインでは、最優秀賞に選ばれ八王子各所にポスターが掲示されている。

その他、各種コンテストへ挑戦し、「人生 100 年時代の社会人基礎力育成グランプリ」でも高い評価を勝ち取り、本学の教育力の高さに注目が集まっている。

コロナ禍を乗り越えて、逞しく挑戦する本学学生の成長の姿を強く感じる事ができた。

新しくスタートした、確かな実力を身につけ社会で輝く女性を育成するためのカリキュラムは、いよいよ完成年度を迎える。さらなる充実をはかりたいと考えている。これまでの実績のうえに、本年度はさらなる飛躍を遂げるために、中期計画で掲げた「教育・研究」、「学生支援」、「入試・広報」、「進路・就職」の 4 つの柱と、それらを支える「経営基盤」の構築をもとに、取り組みを進めていきたい。

昨年度、入学定員の見直しとともに、同窓生（子女を含む）推薦入試という新たな入試制度を導



（贈呈式にて小池都知事と）

入した。また、教員と職員が一体となって受験生増加のために取り組む体制を整えた。本年度は、より一層、多様な受験生の増加に全力を挙げて取り組んでいきたい。

コロナ禍という未曾有の状況乗り越えて、創立者池田大作先生の示された建学の指針に適う「創価の女性教育の城」を目指して、どこまでも学生第一で、教職員一同、力を合わせて取り組む決意である。

## 1. 教育・研究

社会で輝く女性の育成を目指した教育内容・制度の充実のために、以下の4点についてのさらなる改革を進める。

中期計画に定め、昨年度取り組んできた「輝く女性育成」と「SDGs」の二つの推進軸を、本年度さらに発展させ、全学をあげて取り組む。

### (1) カリキュラム改革

昨年度より新カリキュラムとなり、本年度は完成年度を迎える。教養科目については、グローバル社会における女性のエンパワーメントを目指した科目群と位置づけ、授業内容の改変や新たな授業科目を設けている。具体的には、新たにライフデザイン科目群と地球市民科目群を設け、ライフデザイン科目群には女性としての生き方・働き方を学ぶ「女性のためのライフプランニング」、「ワークライフバランス入門」、地球市民科目群にはSDGsやグローバル社会の動向を学ぶ「SDGsと経済社会」、「発展途上国の政治と経済」などを新設した。

専門科目については、多彩な進路（就職・進学・留学・編入学等）に合わせ、従来のカリキュラムを発展させ、さらに4つの科目群の中に選択必修科目を設けて、集中的に専門的な知識を身につけることができるようにした。また「FP 初級・中級」「税と社会保障」など、社会のニーズをふまえた科目を新たに設けている。本年度は、新カリキュラムの2年目として新設科目を含め、授業実施を着実に進め、教育内容の定着をはかりたい。また、進路に応じて効果的に学べるよう、履修モデルの整理を進める。

また、「輝く女性育成」と「SDGs」の二つの推進については、課外でのセミナーやワークショップなども実施し、さらなる充実をはかる。



(新カリキュラムにて更なる教育の充実)

### (2) 海外語学研修と資格取得教育の充実

まず、海外語学研修については、昨年度、SUA 短期留学プログラムを3年ぶりにSUAのキャンパスで実施し、オタゴ大学語学研修は3年ぶりに現地で実施できた。またフィリピン・ミリアムカレッジ語学研修は、オンラインでの実施となった。本年度は、全ての海外語学研修を現地で開催する予定である。

さらに、研修内容を実りのあるものにするためにも英語力の向上に加えて、国際ビジネス学科の専門的な学びとの連動性を確保できるものになりたい。海外語学研修の前後で履修すべき科目を明確にし、連動した学びの仕組みを整理し、学生の英語力がさらに身につくようにしていきたい。

また、SUA 短期留学プログラムの授業内容等の改変、充実などを旨とする。次に、資格取得教育の充実については、昨年度は土曜講座の全ての講座を対面で開催でき、また学内での検定試験等も実施できた。

本年度は、TOEIC、MOS など学習成果を測る指標としての資格取得の推進を検討する。また、例えば、ホテル、ブライダル、CA、医療事務など社会のニーズをふまえ、授業科目の充実や新たな資格講座の導入を目指す。



(SUA 短期留学参加者の集合写真)

### (3) 教育制度の改革

本年度は、クォーター制の導入、授業時間の見直し(100分制)について検討を進め、学習成果の測定と可視化についての点検を行う。また、学習支援センターと図書館の機能の統合についての検討を進める。

### (4) 教員の研究力の向上

昨年度は、教員の業務負担を軽減し研究時間を確保するため、委員会等の定員の見直しおよび削減を行った。また、紀要についてはSDGs特集号を発刊した。本年度は、研究環境の整備を進め、紀要論文の執筆を促進し、科研費等の申請数の増加を目指す。また、教育・研究業績の評価や研究費の傾斜配分等についての検討を進める。

## 2. 学生支援

豊かな教養を身につけ、充実した学生生活を送るための支援の拡充を進める。具体的には以下の3点に取り組む。

### (1) SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナーの充実

課外で実施している「SLS(スチューデント・ライフ・サポート) セミナー」について、昨年度は、例年開催の内容に加え、「輝く女性育成推進企画セミナー」と共催して、短大生だけでなく、短大卒業生・東西の創価学園女子生徒にもオンライン等を利用しての参加機会を提供した。本年度も引き続き「輝く女性育成推進企画セミナー」と共催して、これからの社会で必要とされる内容を検討し、さらなる充実をはかる。

### (2) 寮生活支援

日常的に寮生一人ひとりの生活面や学習面などの支援の充実を目指し、教職員による寮生活アドバイザー制度の試行実施を検討してきた。昨年度は感染拡大を考慮し開催を見送ったが、本年

度は、コロナ禍の状況を見つつ、実施に向けての取り組みを進める。

### （３）障害学生の支援体制の整備とサポート

昨年度は、「障害学生支援室」を開室し、合理的配慮を必要とする学生への支援を開始した。本年度は、昨年度の実施結果や申請者からのフィードバックを参考にしながら関係部署と連携し、障害を持つ学生の修学および学生生活についての支援をさらに整備し、充実に取り組む。

## 3. 入試・広報

短大を巡る受験者の減少は顕著なものとなってきている。本学にとって多様な学力や高い意欲を持った人材の獲得は最重要の課題である。本年度も受験者の増加に全力を挙げて取り組む。

従来の入試制度を分析し、入試制度の見直しおよび改善をはかってきた。特に昨年度は、同窓生（子女を含む）推薦入試を新たに導入し、実施した。また、卒業生に短大からダイレクトに情報発信できるメール登録を実施し、入試広報を含めた短大情報を発信できる体制を整えた（現在約4,000名が登録）。本年度は、同窓生（子女を含む）推薦入試制度のさらなる周知と推進に力を入れ、定着をはかっていきたい。そのためにも、卒業生への入試広報・短大情報の発信の充実に力を入れる。

入試広報については、短大HPをさらに充実させ、発信できるコンテンツを増やす。ソーシャルメディア等のさらなる活用など、情報の発信力を高め、本学の情報が受験者、卒業生にいきわたるよう取り組んでいきたい。オープンキャンパスの充実、日常的な受験相談に対応できる体制の整備を進めていく。また、各分野で活躍する卒業生特集小冊子（MY STORY）を発刊した。今後は、その活用をはかる。

## 4. 進路・就職

地域・社会の各分野で活躍する人材を育むためのキャリア支援の充実を目指す。具体的には、インターンシップの推進、地方Uターン支援の強化、他大学への編入学の支援に取り組む。

インターンシップについては、参加する学生実態を掌握し、支援を進める。地方Uターン支援については、昨年度は北海道との就職協定を締結した。本年度も、地方の就職先企業の情報収集と開拓をさらに進める。また、他大学への編入学の支援として論文や面接対策の充実をはかる。さらに就職活動、進路決定が円滑に進むよう取り組む。